

宇宙技術戦略(宇宙輸送) 改訂の方向性(案)について

2025年 2月6日

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

● 宇宙技術戦略のローリングの進め方(2024年9月13日 宇宙政策委員会)

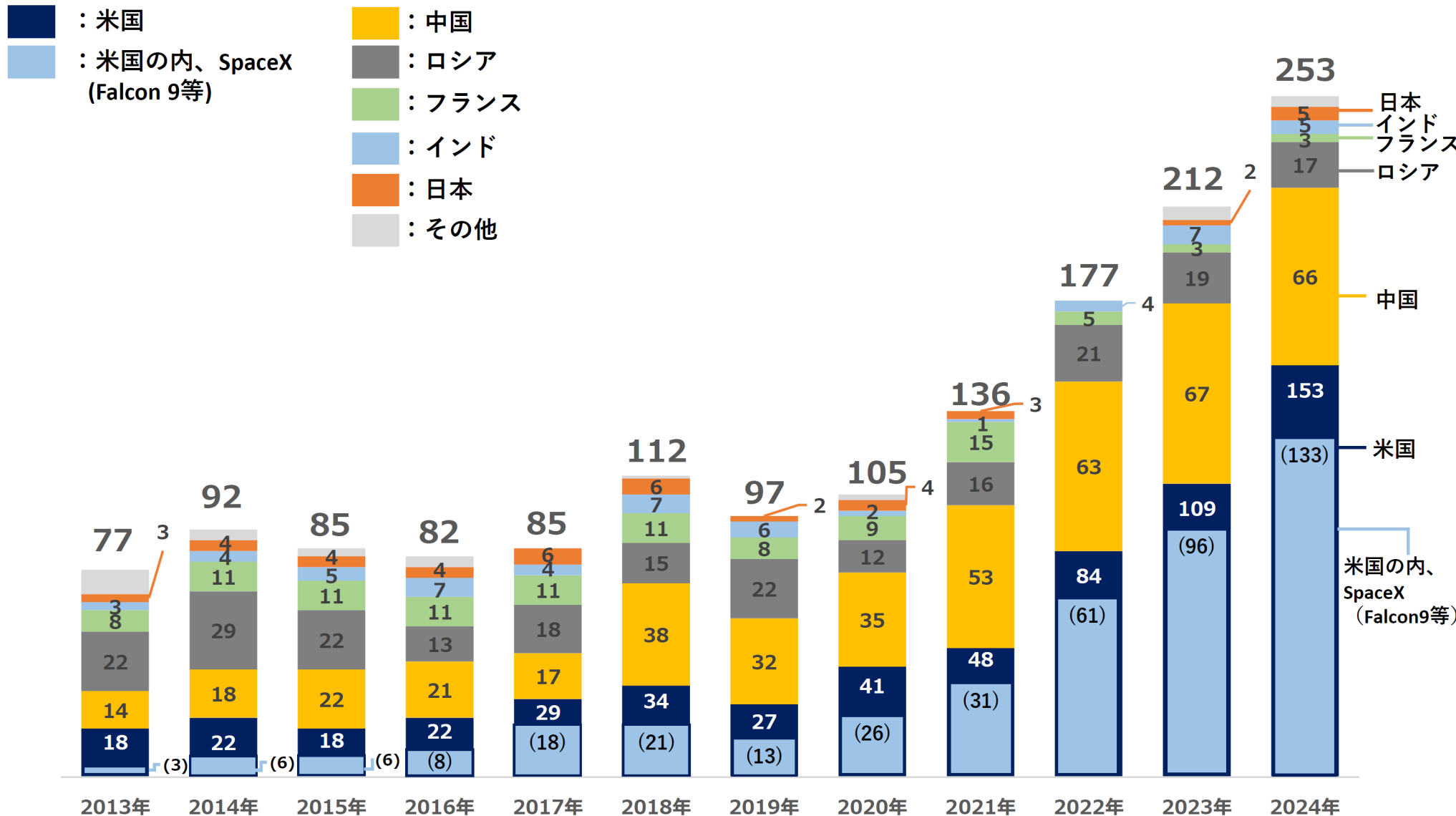
- ✓ 宇宙技術戦略については、関係省庁・機関が**今後の予算要求、執行において本戦略を参照**していくことを念頭に、**ローリング(*)**を通じ、個別技術分野に係る国内の英知を結集し、戦略的議論を深めていく。
- ✓ 宇宙技術戦略については、毎年予算要求、執行において参照していくため、マイナーチェンジであってもローリングは毎年実施。

(*) 継続的に最新動向等を踏まえた改訂を行う。

● 宇宙技術戦略（輸送）改訂のスケジュール概要

- | | |
|---------|---|
| 2/6（本日） | 宇宙輸送小委
→改訂の方向性（案）を説明
宇宙技術戦略本文及びロードマップの改訂(案)に対する議論 |
| 2月～3月 | 基本政策部会・宇宙政策委員会
→改訂版の宇宙技術戦略本文及びロードマップを議論 |
| ～3月末 | 改訂版の宇宙技術戦略本文及びロードマップを策定 |

国内外におけるロケットの打上数の推移



※内閣府宇宙開発戦略推進事務局の調べ(軌道投入用ロケットの打上げ成功のみカウント)

我が国における民間ロケットのラインナップ

(2025年1月時点、順不同)

3

No.	企業名(設立年、従業員数、主要株主等)	ロケット名称	打上げ能力	実用化予定年	射場	その他
1	スペースワン(2018年) (従業員数:不開示、代表取締役社長:豊田正和、キヤノン電子、IHIエアロスペース、清水建設等)	カイロス	250kg(低軌道)	初号機および2号機を2024年に打上げ実施	和歌山県串本町	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月に初号機、2024年12月に2号機の打上げを実施 自社保有のロケット発射場からの打上げを行う
2	インターステラテクノロジズ(2013年) (209名、代表取締役CEO:稲川貴大、ウーブン・バイ・トヨタ、丸紅、NTTドコモ等)	MOMO	30kg(弾道飛行)	2019年～	北海道大樹町	<ul style="list-style-type: none"> 観測ロケット。7機の打上げ実績を有する
		ZERO	～800kg(低軌道)	2025年度以降		<ul style="list-style-type: none"> 小型衛星打上げ用ロケット。初号機打ち上げに向けて開発中。
		DECA	10トン(低軌道)	2030年代		<ul style="list-style-type: none"> 再使用型ロケット(構想段階)
3	スペースウォーカー(2017年) (71名、代表取締役CEO:眞鍋顕秀、リアライズグループ、JAXA、JALUX※JALグループ等)(東京理科大発スタートアップ)	FuJin/RaiJin	310kg(低軌道)	2028年	北海道大樹町(検討中)	<ul style="list-style-type: none"> 科学実験(FuJin)、小型衛星打上(RaiJin)の有翼式再使用型ロケット(サブオービタルスペースプレーン)の開発
		NagaTomo	有人輸送(搭乗者8名)	2030年		<ul style="list-style-type: none"> 宇宙飛行(サブオービタル、高度120km)を予定 2040年代に高速二地点間輸送(オービタル)を目指す
4	将来宇宙輸送システム(2022年) (79名、代表取締役:畑田康二郎、インキュベイトファンド等)	ASCA 1(アスカ・ワン)	100kg級(低軌道)	2027年以降	北海道大樹町(検討中)	<ul style="list-style-type: none"> 再使用型ロケット。そのエンジンをIHI/IHIエアロスペースや米国Ursa Major社と共同開発 2030年代早期に有人宇宙輸送を目指す
5	PDエアロスペース(2007年) (16名、代表取締役CEO:緒川修治、ANA、HIS、豊田通商等)	PDAS-X07	100kg(弾道飛行)	2027年	沖縄県下地島空港	<ul style="list-style-type: none"> 2023年に無人中型固定翼機の飛行実証を実施
		PDAS-X09	～300kg(低軌道)	2031年		<ul style="list-style-type: none"> 2024年にジェット/ロケット切替エンジンの作動実証を達成
		ペガサス	有人輸送(搭乗者8名)	2030年代		<ul style="list-style-type: none"> 2030年代にスペースプレーン(単段式有翼宇宙往還機)による無人および有人宇宙輸送を目指す
6	AstroX(2022年) (26名、代表取締役CEO:小田翔武、ICJ、三菱UFJキャピタル、ニッセイキャピタル、ANOBACA等)	FOX	10kg(弾道飛行)	2025年度中	福島県南相馬市ほか	<ul style="list-style-type: none"> ロックオン方式(気球からロケットを空中発射)によるハイブリッドロケットの高頻度な打上げを目指す
		AstroX Orbital	～100kg(低軌道)	2028年度中		<ul style="list-style-type: none"> 2024年に南相馬市から小型ロケットの飛行実験に2回成功
7	本田技術研究所	未定	未定	2030年代	未定	ロケットの再使用に必要な要素技術を獲得するため、小型実験機を用いた離着陸実験を推進中



①スペースワン



②インターステラテクノロジズ



③スペースウォーカー



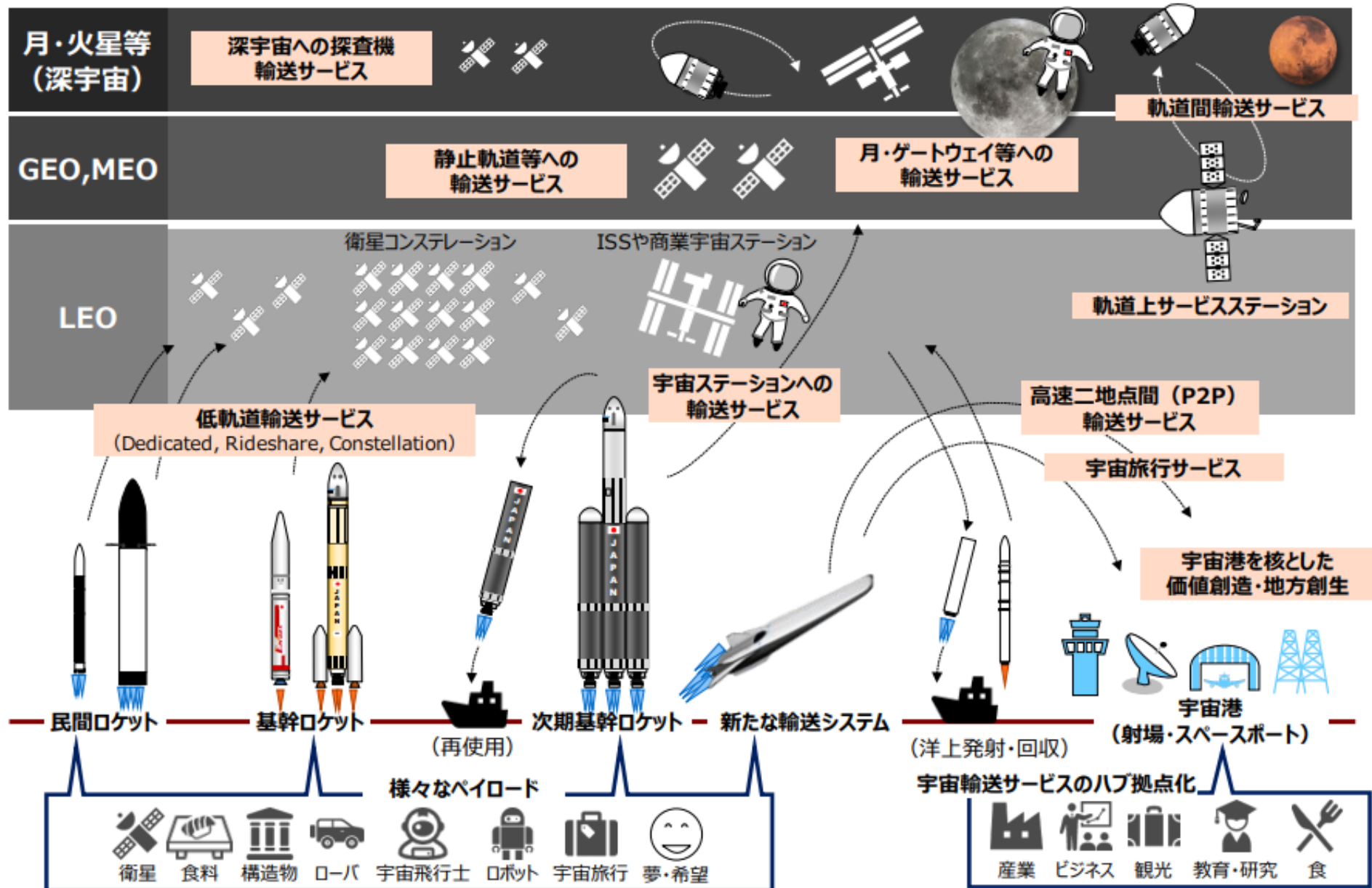
④将来宇宙輸送システム



⑤PDエアロスペース

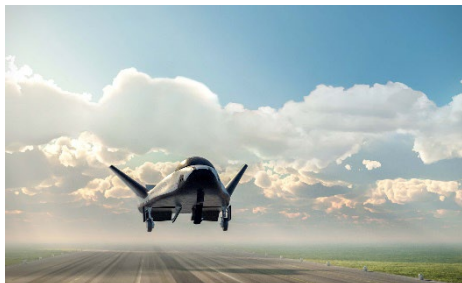


⑥AstroX



技術革新に伴い出現しつつある新たな宇宙輸送の形態

宇宙機の大気圏への再突入行為

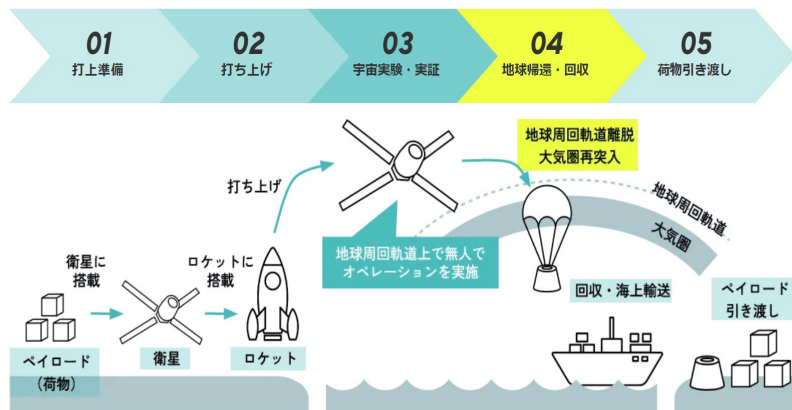


シエラスペース社(米)の宇宙往還機(Dream Chaser)

- 商業宇宙ステーションへ物資運搬を実施する宇宙往還機事業を計画
- 三菱重工業が、H3ロケットによる種子島からの打ち上げに向けSierra Space社と調整/交渉中。
- 一方、宇宙ステーションから大分空港への帰還事業について、シエラスペース社/兼松/大分県/JALは、大分空港をDream Chaserのアジア拠点として活用するための検討を進めるパートナーシップを締結(22年2月以降)。
- さらに、シエラスペース社/三菱UFJ銀行/兼松/東京海上日動は、アジア太平洋地域における戦略的パートナーシップ契約を締結(23年9月)。日本側は数百億円を同社に出資(出資額は非公開)。

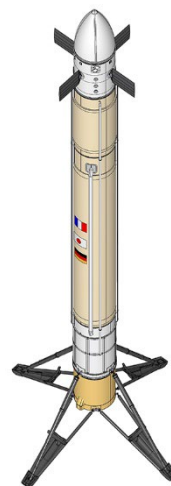
Elevation Space社(日本)

- 衛星内で実験・製造ができる宇宙環境利用・回収プラットフォームを開発中



再使用型ロケットの打上げ時の着陸行為

JAXA(日)・CNES(フランス)・DLR(ドイツ)の再使用型ロケット(CALLISTO)



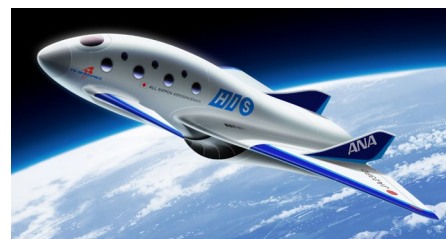
- JAXAは、宇宙への輸送コストを効果的に下げる方策のひとつとして、使い捨てだったロケット第1段の再使用化を目指した研究を推進
- 現在、CALLISTO(カリスト)と呼ばれる再使用可能な小型実験機の開発と飛行実験を、フランス(CNES)及びドイツ(DLR)との国際共同プロジェクトとして推進中。
- 2026年度に海外にて1段目再使用飛行実験を実施し、その後、国内で機体再使用に必要な技術獲得を進めつつ、国内での実証・開発を目指す予定。

サブオービタル飛行

SPACE WALKER社(日本)



- 完全再使用型サブオービタル宇宙機を開発中
- 2028年に衛星打上げ用の実験機を打上げ予定
- 2030年にスペースプレーン(再使用型有翼ロケット)による有人宇宙輸送を目指す



PDエアロスペース社(日本)

- 完全再使用型サブオービタル宇宙機を開発中
- 2030年代にスペースプレーン(再使用型有翼ロケット)による有人宇宙輸送を目指す

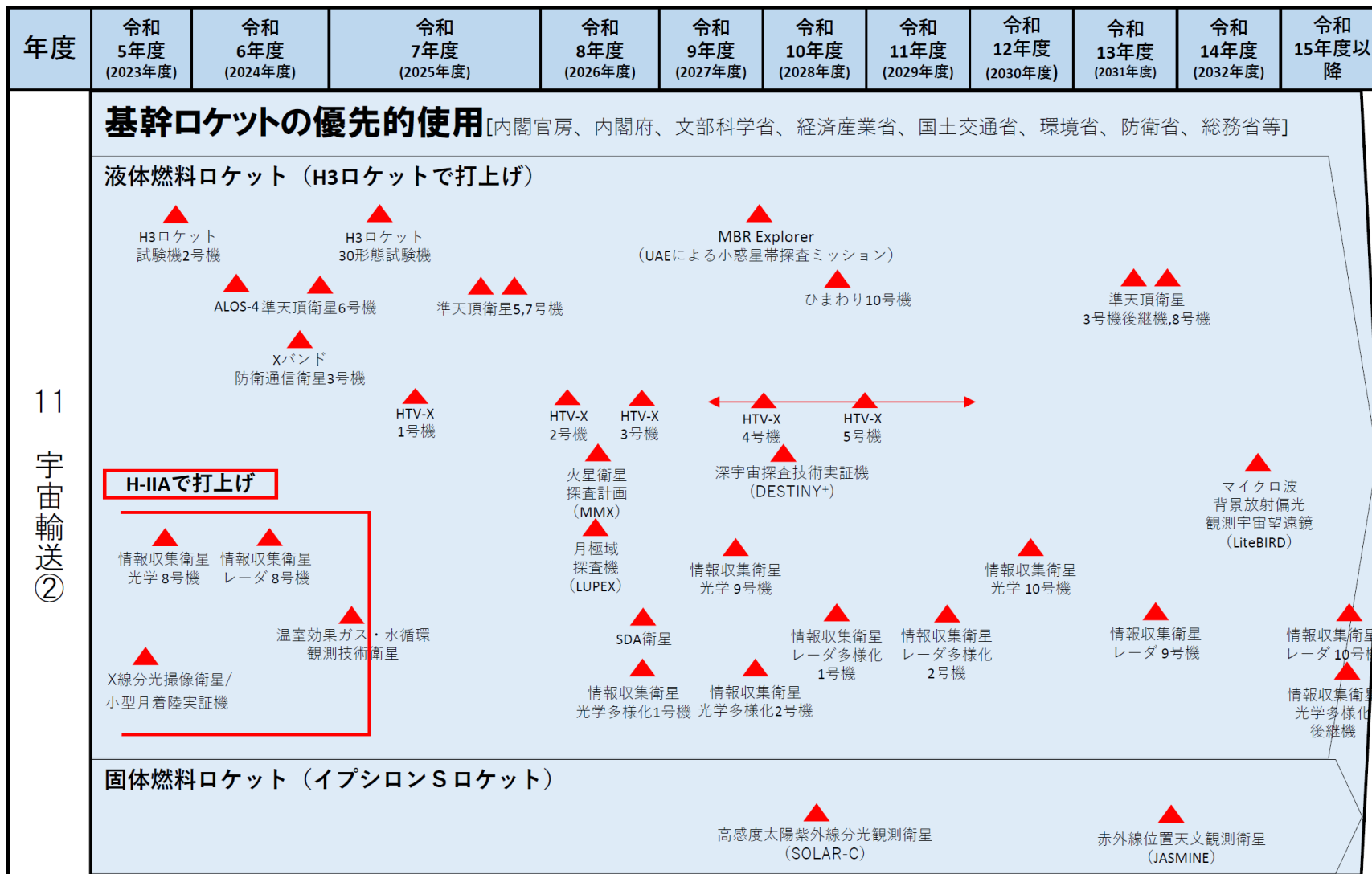
宇宙基本計画工程表（抜粋、令和6年12月24日 宇宙開発戦略本部決定）

（４）宇宙活動を支える総合的基盤の強化

年度	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	令和 8年度 (2026年度)	令和 9年度 (2027年度)	令和 10年度 (2028年度)	令和 11年度 (2029年度)	令和 12年度 (2030年度)	令和 13年度 (2031年度)	令和 14年度 (2032年度)	令和 15年度以降
11 宇宙輸送①	基幹ロケットの継続的な運用と強化 [文部科学省]										
	液体燃料ロケット(H-IIAロケット、H3ロケット) [文部科学省]										
	H3ロケットの開発・実運用 ▲ ▲ 試験機2号機 打上げ ▲ 30形態試験機 打上げ ※ 開発から運用段階への移行時期および民間移管の時期について今後調整。 ※ H3ロケットに順次移行										
	H-IIAロケットの運用 										
	H-IIAロケットからH3ロケットへの移行に必要な取組の実施										
	固体燃料ロケット(イプシロンSロケット) [文部科学省]										
	H3ロケットとのシナジー対応開発 イプシロンSロケットの実運用 ※H-IIAが運用を終了する時期にイプシロンSロケットを切れ目なく運用開始 ※民間移管の時期について今後調整。 ※ イプシロンSロケット実証機の打上げ時期については、第2段モータの再燃焼試験の結果に対する原因調査及び対策等の結果を踏まえて今後調整。										
	官民の役割分担を含め民間移行に向けた計画の策定、必要な取組の実施										
	基幹ロケットの高度化、打上げの高頻度化、射場及び試験設備の適切な維持管理に向けた老朽化対策等 [文部科学省] ※高度化にあたっては、打上げニーズの変化を踏まえた持続的かつ段階的な開発プロセス（ブロックアップグレード方式）を構築する。										

宇宙基本計画工程表（抜粋、令和6年12月24日 宇宙開発戦略本部決定）


（４）産業・科学技術基盤を始めとする宇宙活動を支える総合的な基盤の強化



※：「▲」は各人工衛星の打上げ年度の現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。
 ※：H3ロケットによる衛星の商業打上げは、本表に記載されていない場合がある。
 ※：DESTINY+の打上げ機は、2028年度打上げに向けて、打上げ機変更を含めた打上げ方法に係る技術的検討結果等を踏まえ今後調整。
 ※：イプシロンSロケット実証機の打上げ時期については、第2段モータの再燃焼試験の結果に対する原因調査及び対策等の結果を踏まえて今後調整。
 ※：革新的衛星技術実証の機会については、JAXAの産業競争力強化に係る衛星施策の再編・強化を踏まえて調整。
 ※：技術試験衛星9号機の打上げ時期については、開発状況等を踏まえて今後検討。

宇宙基本計画工程表（抜粋、令和6年12月24日 宇宙開発戦略本部決定）

（４）宇宙活動を支える総合的基盤の強化

年度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度以降
11 宇宙 輸送 ③	政府衛星の打上げにおける民間ロケットの活用 [内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省、防衛省等]										
	国内でロケット開発に取り組む事業者の開発・事業支援										
	宇宙輸送事業の実現・競争力強化に必要な技術研究等										
	官民共創推進系開発センターの整備										
	イノベーション創出に向けた産学官共創体制の構築・運営										
	大規模技術実証(SBIRフェーズ3)による先端技術の社会実装促進										
	宇宙戦略基金による技術開発支援(再掲) [内閣府、文部科学省、経済産業省]										
	宇宙輸送に関わる技術戦略の策定・ローリング [内閣府、文部科学省、経済産業省]										
	調査分析 ※国内外の市場動向や技術開発動向等を踏まえ、適宜見直しを実施										
	新たな宇宙輸送システムの構築に向けた研究開発 (次期基幹ロケット) (民間主導による新たな宇宙輸送システム) [文部科学省等] ※民間企業との対話を進めながら必要な技術開発等を実施										
	新たな宇宙輸送システムに必要な要素技術開発										
①性能向上の実現を目指した技術開発(注)											
②低コスト化の実現を目指した技術開発(注)											
国際協力による1段再使用飛行実験(CALLISTO) 											
↑ 小型実験機の飛行実験の反映											
③往還飛行システムの実現を目指した技術開発(注)											
宇宙輸送に関わる制度環境の整備 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]											
サブオービタル飛行をはじめとした新たな宇宙輸送ビジネスに関する環境整備 [内閣府、外務省、経済産業省、国土交通省等]											
射場・スペースポートや、次世代技術の実験場整備に関する必要な対応の実施 [内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省、防衛省等]											

11. 宇宙輸送③

2025年以降の主な取組（1）

【民間ロケットを担う事業者の開発・事業支援】

- 政府衛星の打上げにおける民間ロケットの活用
 - 政府衛星のサイズや打上げのタイミング等に応じて、国内の民間ロケットによる輸送サービスを活用する。
- 国内でロケット開発に取り組む事業者の開発・事業支援
 - JAXAにおける既存技術の活用や既存技術を踏まえた民間企業等からの技術提案について、引き続き対話を通じて必要な技術の識別とその技術の研究開発を推進する。
 - 官民共創推進系開発センターにおける設備ハードウェアの資材調達・整備工事を進める。並行して技術提供の制度設計を進め、民間主導によるロケットエンジン等の開発環境を整備し、2025年度以降に運用を開始する。
 - 宇宙輸送事業者やアカデミアなどの宇宙輸送業界の関係者の意見を集約・確認した上で、技術戦略へ適時反映を行うとともに、オープンイノベーションによる産学官共創体制に基づき、民間事業者との対話を通じて、オープン・クローズのそれぞれの体制で研究開発を推進する。
 - 宇宙輸送システムについて、革新的な研究開発を行うスタートアップ等の有する先端技術を社会実装に繋げるための大規模技術実証（SBIRフェーズ3）を通じて、2027年度をターゲットに、衛星等打上げが可能な民間ロケットの開発・飛行実証を促進する。2024年度に、ステージゲートを通じて絞り込んだ支援対象事業者3社への支援を行いつつ、最終段階では2件程度を支援予定。（再掲）
 - 2030年代前半までに我が国としての打上げ能力を年間30件程度確保するため、宇宙戦略基金を活用し、JAXAによる民間企業・大学等への技術開発支援を進める。

【新たな宇宙輸送システムの構築】

- 新たな宇宙輸送システムの構築に向けた研究開発
 - 再使用型宇宙輸送システムを目指す次期基幹ロケットやその技術実証機、民間主導による新たな宇宙輸送システムの実現に向けて、技術戦略を踏まえ、産学官の連携の下、JAXAが中心となり、輸送能力の大型化・再使用化・低コスト化・有人輸送などに必要な次世代の宇宙輸送技術の研究開発を実施する。研究開発に当たっては、JAXA「将来宇宙輸送研究開発プログラム」等を通じて、オープンイノベーションにより産学官共創体制を強化しつつ、将来の宇宙輸送システムの実現に必要な、高性能・低コスト化のブレークスルー技術や、機体や推進系の再使用化技術等のキー技術の研究開発を実施する。また、次期基幹ロケットの開発目標については、需要動向・競合分析などを考慮しつつ、想定されるユーザ（利用者）等とのコミュニケーションを深め、検討に着手する。
 - 国際協力による1段再使用飛行実験（CALLISTO）について、2026年度の飛行試験開始（2027年度まで飛行試験を継続）に向けて開発を進める。
 - 小型実験機（RV-X）では安全検討結果を踏まえて飛行実証（飛行後評価を含む）を行う。CALLISTOについては、再使用に必要な開発試験とともにフライト品の製造を進め、機体組立やRV-Xで取得してきたデータを活用した運用計画立案を進める。また、大学等と連携し実施する飛行実験に向けて、総合燃焼試験用のLNGエンジンと推進剤供給系（配管・バルブ等）の試作等を進めるとともにLNGエンジンの低コスト化に関する基礎研究を引き続き進める。エアブリージングエンジンについて、関係機関と連携し、宇宙輸送の低コスト化、動的空力特性評価手法の確立等に向けた研究を進める。
 - 国・JAXAと民間事業者が連携し、有人輸送に関わるシステムの在り方について検討する。

11. 宇宙輸送③

2025年以降の主な取組（2）

【宇宙輸送に関わる制度環境の整備】

■ 宇宙輸送に関わる制度環境の整備

- サブオービタル飛行に関しては、官民協議会を中心に、国内での事業化を目指す内外の民間事業者における取組状況や国際動向等を踏まえ、試験飛行や事業化に必要な環境整備に取り組む。
- 国内外の宇宙輸送需要を取り込み、アジア・中東における宇宙輸送ハブとしての地位を築くことを目指し、空港の宇宙港としての活用を検討するとともに、海外の宇宙輸送技術の活用、海外衛星の国内からの打上げに向けて、必要な制度環境の整備（許認可の在り方、安全確保の基準など）や他国との連携に取り組む。
- 射場・スペースポートや、次世代技術の実証に必要となる実験場整備について、宇宙システムの機能保証や地方創生等の観点を含めて、官民で必要な対応を講ずる。
- 宇宙往還機の帰還行為や再使用型ロケットの着陸行為、サブオービタル飛行など新たな宇宙輸送形態が出現しつつあることから、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（宇宙活動法）の改正を視野に、2024年度内に制度見直しの考え方を取りまとめ、それを踏まえ、必要な制度整備に取り組む。
- 民間企業等による世界的な宇宙利用の拡大に対応した円滑な審査が可能となるよう、内閣府宇宙開発戦略推進事務局において、体制の整備を図る。

2.（4）ii .将来像（a）宇宙輸送

我が国における宇宙利用の将来像を実現するための宇宙輸送ポートフォリオを、官民一体となって構築し、それにより、他国に依存することなく、宇宙へのアクセスを確保し、自立的な宇宙活動を可能にすることで、我が国の安全保障、国土強靱化や地球規模課題への対応、イノベーション、新たな知・産業の創造等を持続的に実現する。

新型の基幹ロケットであるH3ロケット及びイプシロンSロケットの打上げ成功の実績を積み重ねた上で、2020年代後半には、高頻度な打上げとより大きな輸送能力、より安価な打上げ価格を実現する宇宙輸送システムを、基幹ロケットと民間ロケットを通じて、我が国全体で構築する。

それにより、政府衛星に加え、安全保障や防災・減災、国土強靱化等の社会インフラに活用される我が国の商業衛星と海外の衛星を打ち上げる。2030年代には、H3ロケットに続く次期基幹ロケットを運用し、新たな宇宙輸送（月周回軌道への補給機や月面への着陸機の輸送等）を行うことで、我が国の宇宙開発利用の将来像（地球低軌道や月等における宇宙科学・探査、有人宇宙活動等を含む。）を実現していく。次期基幹ロケットでは、機体の一部を再使用化した上で、打上げ頻度や輸送能力を向上させるとともに、打上げ価格を低減する。さらに、将来的には、産学官が連携する中で、完全再使用化や有人輸送にも対応できる拡張性を持つことが期待される。

また、高速二地点間輸送や宇宙旅行などを実現する新たな宇宙輸送システムを、我が国の民間事業者が中心となり開発・運用することで、新たな市場が創出されることが期待される。

宇宙輸送における改訂の方向性（案）

<改訂のポイント>

- 環境認識については、主に2024年の国内外動向を元にアップデート。
- 技術開発については、主に**新たな宇宙輸送システムを見据えたエンジン技術、ロケット部品製造プロセスの刷新、有人輸送技術、射場・宇宙港の運用管理等のスマート化**等について追記や記載の修正を検討。
- 今後の課題については、主に**宇宙輸送技術についての規格化・標準化調査**や**宇宙スキル標準試作版の作成**等について追記や記載の修正を検討。

環境認識に係る主な変更

- ① 2024年に打ち上げられたロケット数は過去最高を記録
✓ 2023年：212回 **2024年：253回**
- ② 米SpaceX社は2024年10月、Starshipの1段ロケットの帰還において、射場に備え付けられたアームにより機体を空中で捕獲することに成功
- ③ 各国政府や宇宙機関・宇宙港等の関係者が参加する**第1回国際宇宙港会議(International Spaceport Meeting)**が開催された
 - ✓ 目的は商業宇宙輸送に係る政策・規制の国際調和、安全規制に関する政府間協力、ライセンスの重複低減等の推進
 - ✓ 各国政府や宇宙機関・宇宙港など、20か国以上の国や地域から約100名
 - ✓ 日本からは内閣府宇宙開発戦略推進事務局が参加

宇宙輸送における改訂の方向性（案）

技術開発に係る主な変更

- ① 新たな宇宙輸送システムを見据えたエンジン技術の検討
 - ✓ 往還型宇宙輸送サービスに適した宇宙輸送システムの実現に向け、産学官で連携し、人材や技術の裾野を広げるべく、**コア技術として基盤的な活用が見込まれる幅広いエンジン技術**についての追記を検討。
 - ✓ 宇宙空間を経由して地球上の二地点を高速でつなぐ高速二地点間輸送の実現に向けた取組として、大気中の酸素をそのまま酸化剤として使用するエアブリージングエンジンは非常に重要と位置付けられているところ、その飛行実証に向けてのシステム検討に加え、**空気吸い込みエンジンの利用を考慮した飛行経路作成自動化技術の検討**について追記を検討。
- ② ロケット部品製造プロセスの刷新
 - ✓ 大型部品・コンポーネントの製造工程の短縮に資する、**難加工・特殊加工の効率化技術**や、**組立作業の自動化技術、効率的な品質保証技術等**についての追記を検討。
- ③ 有人輸送技術
 - ✓ 有人輸送技術の段階的成熟のため、まずは**環境制御装置や生命維持装置、搭乗員の安全確保にむけた異常検知や緊急退避の基盤技術**について記載の修正を検討。
- ④ 射場の運用等のスマート化
 - ✓ 射場において、**複数事業者に対応したセットアップ**や、**効率的な管理・検証を可能とするための技術**として、**スマート化に係るシステム技術**についての追記を検討。

宇宙輸送における改訂の方向性（案）

今後の課題に係る主な変更

① 宇宙スキル標準試作版の作成

- ✓ 宇宙輸送システムを支える人材の量的拡大を図るための取組として、ロケットの研究・設計・開発・製造・打上げ・運用・デザイン・提供等に従事する学生・研究者・社会人が身につけるべきスキル（知識・能力・技能等）を定義する**宇宙スキル標準（試作版）の作成**について記載の修正を検討。

② 宇宙輸送技術についての規格化・標準化調査

- ✓ 我が国の宇宙輸送産業が国際競争力を獲得できるようにするため、**宇宙輸送に係る各国の規制枠組みや安全審査基準、ロケット・人工衛星と射場・宇宙港の間の技術インターフェース等**について、**国際動向を把握した上で、我が国における規格化・標準化の在り方を検討する取組**についての追記を検討。

(参考資料)

○ 検討の観点

- ✓ 「基本方針」に記載の通り、「宇宙技術戦略」を参照しつつ、JAXA 主体ではなく、民間企業・大学等が主体となることで、より効果的な技術開発の推進が図られるテーマを、本事業の技術開発テーマとして設定する。
- ✓ 令和6年度補正予算分(第二期)については、非宇宙のプレーヤの宇宙分野への参入促進や、新たな宇宙産業・利用ビジネスの創出、事業化へのコミットの拡大等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速するために必要な新たな技術開発テーマを設定する。
- ✓ 各技術開発テーマの設定に当たっては、事業全体の目標やKPI(例:年間打上げ30件程度)との関係を明らかにしつつ、具体的な成果目標、出口目標、マイルストーン等を可能な限り定量的に設定する
- ✓ 第一期の技術開発テーマを含め、早期の技術実証や成果最大化に向けて、JAXAにおいてステージゲート評価等を活用し技術開発マネジメントを行うとともに、本事業の効果検証に必要なデータを積極的に収集し、各府省においても、有識者会議等も活用し、事業の進捗確認を行う。
- ✓ 各技術開発テーマの検討に当たっては、有識者会議等を活用し透明性を確保する。また、同時に、技術の急速な発展をはじめ国際競争環境の激化を受け、国際市場の獲得や国際競争力の強化等の観点から、迅速な事業開始を目指すことも極めて重要。
- ✓ 上記及び本日の報告等も踏まえ、内閣府において基本方針案の改定、各省庁において実施方針案策定の検討を進める。
- ✓ また、JAXA及び関係府省は、本事業の進捗や成果、公募情報等について技術流出対策や企業秘密の保護等に配慮しつつ積極的に発信する。

○ 今後のスケジュール

1月27日 宇宙政策委員会

1~3月 各省の有識者会議において実施方針案の検討(複数回開催)

3月中下旬(予定)宇宙政策委員会(基本方針の改訂、実施方針(第二期)の策定)

以後、速やかにJAXAにおいて公募に向けたプロセスを開始する